

ESG データブック 2025

CONTENTS

トクラスESGデータブックは、トクラスグループのESGに関する情報を、トクラスレポート2025-2026を補完する形で掲載したツールです。本レポートは正確な情報を掲載するよう努めていますが、誤りがあった場合は修正を行う場合があります。

環境	Environment	環境方針	3
		環境推進組織	4
		環境推進委員会の活動目的	4
		ISO14001環境マネジメントシステムの維持向上	5
		内部監査	5
		気候変動への取り組み	6
		資源循環（サーキュラーエコノミー）と 生物多様性保全への取り組み	7
		化学物質削減への取り組み	8
		緊急時対応訓練	8
		地域と連携した環境保全活動	9
社会	Social	人権方針	11
		雇用状況	12
		ダイバーシティ・ワークライフバランス	12
		人材育成	13
		労働安全衛生	14
ガバナンス	Governance	トクラスの理念体系	16
		サステナビリティ基本方針	17
		トクラスのマテリアリティ	18
		クリエイティブポリシー	19
		ものづくりポリシー	20
		ビジョン達成のための行動指針	21
		取締役及び監査役	22
		取締役会の実施および出席状況	23
		全社委員会・推進委員会	23
		社内規程の新設・改定・廃止	24

環境データ

Environment

企業としての環境への取り組みは、持続可能な社会の実現に不可欠であり、事業と一体となった活動が求められています。当社はISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを2001年から構築し、環境目標及び実行計画の設定・進捗管理・是正処置のP D C Aサイクルを回すことで、事業成長とともに継続的な環境負荷低減へ取り組んでいます。

ESGデータブックでは、トクラスの環境方針・環境推進組織・気候変動や資源循環に関するリスクと機会及びその取り組み・化学物質や水使用量削減への取り組み・緊急時対応訓練・地域との共生について掲載します。

環境データ

トクラス株式会社 本社事業所
トクラスプロダクツ株式会社

環境方針

<理念>

私たちは、環境への取組みが人類共通の課題であることを認識し、「育てよう、豊かな自然とすみよいらし」をスローガンに、環境マネジメント活動に取り組みます。

<方針>

1. 住設機器製造に係る環境影響を認識し、環境目標を定め、定期的にこれを見直し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 環境関連法規、その他の要求事項を遵守するとともに、自主管理基準を定め維持管理に努めます。
3. 事業活動が与える環境影響を考え、技術的・経済的に可能な範囲で持続可能な社会の実現に貢献します。
 - (1) 気候変動への対応のため、省資源、省エネルギー及び再生可能エネルギーへの転換を推進し、温室効果ガスの排出量を抑制します。
 - (2) 環境に影響を与える有害化学物質の削減に努めます。
 - (3) 生物多様性の保全、循環共生型社会に対応するため、廃棄物の削減、再資源化及び水資源の保全に努めます。
 - (4) 環境に配慮した環境負荷の少ない製品設計及び生産に努めます。
4. 社員又は当事業所のために働くすべての人の活動への理解と意識の向上を図り、全員で維持・向上に努めます。
5. 環境方針は社内外に開示します。

以上の「環境方針」を定め、環境マネジメント活動を実施します。

制定日 2001年 4月1日

最新改定日 2025年 3月1日

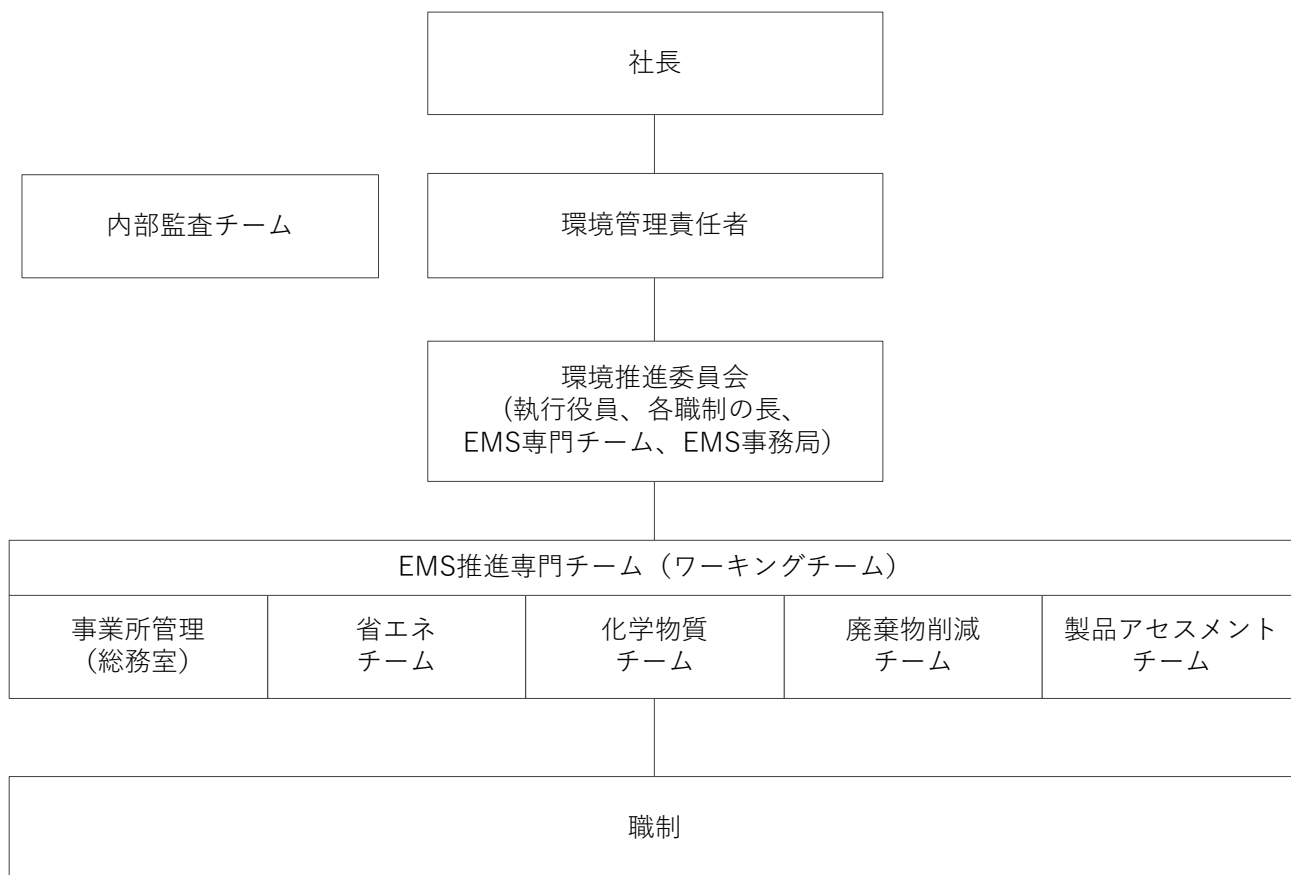
トクラス株式会社
代表取締役社長

小泉和弘

環境データ

環境推進組織

環境推進組織は全社委員会の「環境推進委員会」を最上位組織として、ISO14001に基づいたマネジメントシステムを構築し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。



環境推進委員会の活動目的

持続可能な社会をめざし、環境関連法令の遵守と環境汚染防止のために、全社環境方針、環境に関する重点課題の審議を通して合意形成を図ることを目的としています。

また環境マネジメントシステム (EMS) をベースに各ワーキングチームの環境負荷低減活動を主導するとともに、目標の進捗確認や環境に関する情報交換を実施しています。

- ・環境推進委員会 開催頻度 : 1回/月
- ・各EMS推進専門チーム会議 : 1回/月

環境データ

ISO14001 環境マネジメントシステムの維持向上

2001年12月からISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを確立してきましたが、更なる環境への取り組み向上を図るため、2016年11月より自己適合宣言へ切り替えました。ISO14001への適合性については、第三者評価を受けることで担保しています。

<p>TOCLAS 環境マネジメントシステム</p> <p style="text-align: right;">No.20241121</p> <h3 style="text-align: center;">自己適合宣言書</h3> <p style="text-align: center;">トクラス株式会社 トクラスプロダクツ株式会社</p> <p>〒432-8001 静岡県浜松市中央区西山町1370番地 適用規格：JIS Q 14001:2015(ISO14001:2015) 適用範囲：住宅設備の企画、設計・開発、製造、取付設置及びサービス</p> <p>当社は、SOMPOリスクマネジメント株式会社の第三者評価結果報告書(No.2024-02-01)で報告された内容を根拠とし、自社で構築した環境マネジメントシステムが上記の適用範囲で適用規格に適合していることを、ここに宣言する。</p> <p style="text-align: right;">宣言日 2024年11月21日</p> <p style="text-align: right;">トクラス株式会社 トクラスプロダクツ株式会社</p> <p style="text-align: right;">〒432-8001 静岡県浜松市中央区西山町1370番地 トクラス(株)代表取締役 小泉和弘 トクラスプロダクツ(株)社長 市川雅仁</p> <p style="font-size: small;">当社は、2001年12月～2016年11月まで第三者認証によりISO14001認証取得継続し、2016年11月より、自己適合宣言を実施しています。</p>	<p style="text-align: right;">No.2024-02</p> <p style="text-align: center;">ISO14001環境マネジメントシステム 自己適合宣言に係る第三者評価証明書</p> <h3 style="text-align: center;">トクラス株式会社 トクラスプロダクツ株式会社</h3> <p style="text-align: center;">〒432-8001 静岡県浜松市中央区西山町1370番地</p> <p style="text-align: center;">適用規格：JIS Q 14001：2015 (ISO14001：2015) 適用範囲：住宅設備の企画、設計・開発、製造、取付設置及びサービス</p> <p>貴社の上記適用範囲における環境マネジメントシステムの運用について、ISO14001規格の自己適合宣言に係る第三者評価を、実地確認、ヒアリング、書類確認により実施したことを本書にて証明いたします。 なお、第三者評価結果の詳細は、別記の監査報告書(No.2024-02-01)に示します。</p> <p style="font-size: x-small;">※本書は、ISO14001認証および環境マネジメントシステムの有効性を保証するものではありません。 第三者評価実施時期：2024年10月30日～2024年10月31日</p> <p style="text-align: center;">発行日：2024年11月13日</p> <p style="text-align: right;">SOMPOリスクマネジメント株式会社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-24-1エステック情報ビル</p> <p style="text-align: center;">SOMPOリスクマネジメント</p> <p style="font-size: x-small;">この証明書は、SOMPOリスクマネジメント株式会社の管理下にあり要求があった場合返却するものとする。</p>
--	---

内部監査

EMSの内部監査は、職制に対してはQMS（品質マネジメントシステム）と統合した監査を年2回実施しています。職制への監査とは別にEMS専門チーム間での相互内部監査を年1回実施しており、自浄作用を高めるよう努めています。

当社の内部監査員は、外部のISO研修を受講することで監査員資格を付与します。2025年10月現在で30名の有資格が在席していますが、毎年、内部監査員は計画的に増員しています。内部監査の内容は、年1回実施するマネジメントレビューの中で社長へ報告しています。

環境データ

気候変動への取り組み

トラスグループは気候変動を重要な課題であると認識し以下のリスクと機会を特定しています。

社会全体で取り組む脱炭素への貢献のため、科学的根拠に基づいたGHG（温室効果ガス）削減目標を設定し、2024年3月14日にSBTi（SBTイニシアチブ）から1.5°C水準の認定を受けました。

事業所から排出されるGHGについては、BCPや中長期の生産体制も考慮した計画的な省エネ・創エネ・再エネへの取り組みを開始し、順調な削減ができています。商品ライフサイクルにおけるGHG削減については、全社で目標を共有し、各部門が協力して省エネ機器の設定や省資源化、及び物流効率や品質の向上により、目標を達成してまいります。

気候変動に関するトラスグループのリスクと機会		中長期の対応
移行リスク	炭素税導入による事業コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ 高効率設備機器の導入 再生可能エネルギー導入の拡大
	原材料、調達コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 部材共通化・プラットフォーム設計 スマート工場化 歩留まり改善 物流効率化 品質向上
物理リスク	気象災害による施設損害・事業停止 従業員及び家族の被災、サプライチェーン被災による調達・工事の遅延	<ul style="list-style-type: none"> 気象情報を基にした事前対応 被災情報の早期把握及び一元化 熱中症対策 サプライチェーンの分散化・被災時復旧協力
機会	気候変動対応による新たな需要の創出	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応の見える化・開示 建築BIM・LCA等への対応 環境配慮商品の設定

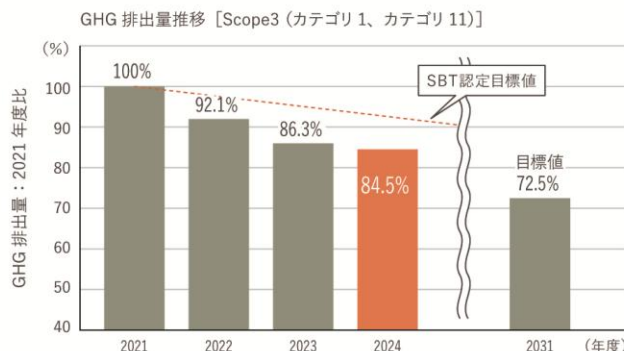
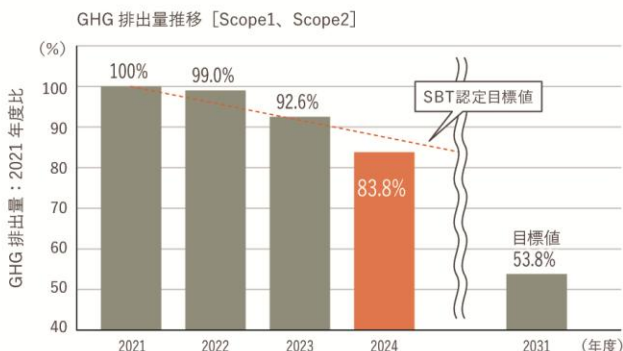
GHG排出量目標と達成状況

対象項目	削減目標
Scope1：事業者自らによる温室効果ガス直接排出	2021年度を基準年度とし、 2031年度までに46.2%削減する 2031年度までに、27.5%削減する
Scope2：他社から提供された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3：Scope2以外の間接排出	



GHG（温室効果ガス）削減を推進するためトラスグループでは、科学的根拠に基づいた削減目標を設定し、2024年3月にSBTイニシアチブから1.5°C水準の認定を受けました。

Scope1、Scope2、Scope3いずれも、SBT認定目標値を上回る削減量で推移しています。



※：算定精度向上のため、2024年度から算定方法を変更し、基準年度に遡って数値を見直しています。

※：Scope3(カテゴリ11:商品使用時)については、エネルギーを直接排出する商品を算定範囲としています。

環境データ

資源循環（サーキュラーエコノミー）と生物多様性保全への取り組み

限りある資源の効率的な活用と生物多様性は密接に関係していると考え、以下のリスクと機会を特定し、バリューチェーン全体で3R+Renewableに取り組んでいます。年々、事業所から排出される廃棄物量及び水資源の使用量は減少しており、木質材を中心として、夏可塑剤や浄水器の活性炭などのマテリアルリサイクルも順調に推進しています。

資源循環・生物多様性に関するトクラスグループのリスクと機会		中長期の対応
移行リスク	原材料のトレーサビリティ要求の高まりによる対応コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> ◦認証材の購入 ◦社内体制の構築 ◦サプライチェーン全体での対応 ◦監視測定
	環境法規制強化への対応コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> ◦ISO14001をベースとしたガバナンス強化 ◦アセスメントの実施 ◦法令遵守体制強化 ◦第三者検証
物理リスク	資源の安定調達が困難になり調達コストの増加、生産効率の低下	<ul style="list-style-type: none"> ◦サプライチェーン全体での対応 ◦水資源保護 ◦3R・気候変動対応の全社推進 ◦生産効率改善
機会	資源循環・生物多様性対応による新たな需要の創出	<ul style="list-style-type: none"> ◦資源循環・生物多様性対応の見える化、開示 ◦サプライチェーンとの方針共有 ◦環境配慮商品の設定 ◦地域コミュニティとの連携

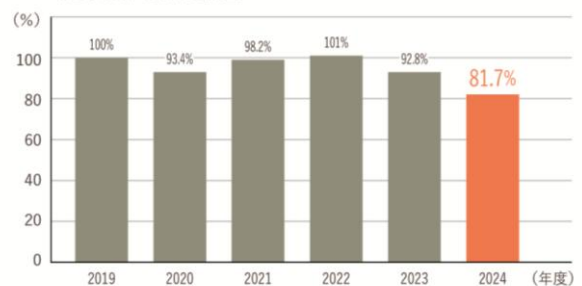
3R+Renewableの取り組み

事業活動における3R	歩留まり改善、購入品サイズ変更
	マテリアルリサイクル推進 (木質材、熱可塑性樹脂、活性炭等)
	人造大理石のダミー成形
	品質向上(不良削減)
	生産工程における冷却水削減取り組み
商品開発における3R+Renewable	新商品開発時の部品点数・重量削減
	仕様変更時の部品点数・重量削減
	人造大理石粉の活用(リュッケファープ)
	バイオプラスチック等の製品活用検討

(t) 本社事業所からの産業廃棄物排出量推移



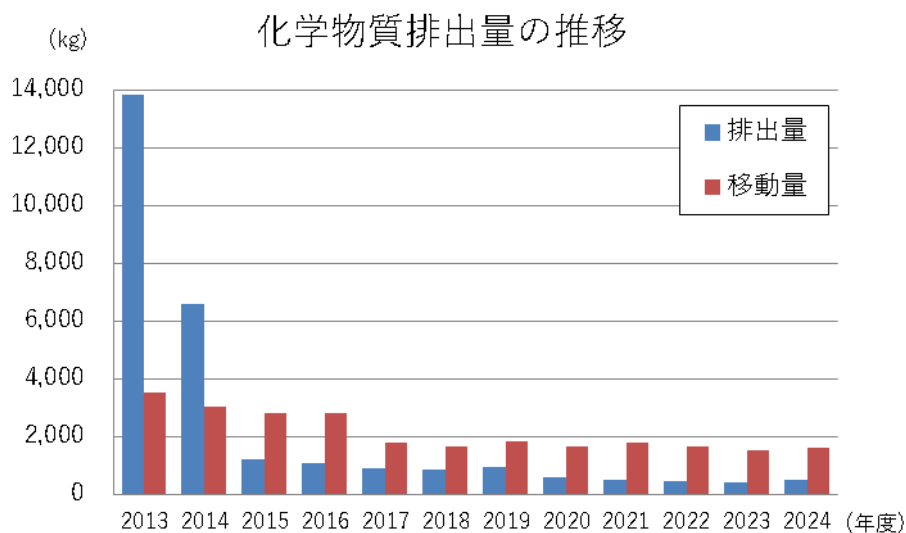
本社事業所 地下水使用量



環境データ

化学物質削減への取り組み

商品の製造には一定の化学物質が使用されるため、EMS化学物質チームと製造部門が中心となり、化学物質の購入量と製造時使用量のモニタリング、SDS管理、有資格者の配置、化学物質教育等による化学物質管理を実施しています。これらの活動を通して環境法令の遵守、作業者の労働安全衛生、化学物質使用量の削減を推進しています。また製品に含有する化学物質に対しては、法令や各種ガイドラインを考慮した自主基準を定め、バリューチェーン全体での化学物質管理と使用量削減に努めています。



※第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書より

緊急時対応訓練

化学物質を取り扱う職場では、保管、取り扱い、輸送時について、手順書に従い安全に配慮をした業務を行っていますが、万が一、化学物質が漏えいした場合を想定し、対象職場では年に1回、緊急時対応訓練を実施しています。訓練の内容は、手順書の読み合わせ、緊急時連絡ルートの確認、実際に土のうなどを用いた漏洩防止対策及び回収などを行っています。

緊急時対応訓練は他にも、都市ガスの漏えい、高圧ガスの漏えい、集塵機からの火災などについても実施しており、定期的な訓練実施により通常業務における危機意識を向上させることも目的としています。



環境データ

地域と連携した環境保全活動

2024年度より、本社事業所及び生産工場がある浜松市において、地域のNPO法人と連携し、浜松市にある森林の竹伐採に協力するという新たな環境保全活動を開始しました。

将来的には地域住民が森で散歩したり、様々な活動ができるような自然との共生の場を提供できるようになればと考えます。

2025年3月1日に第1回の活動を実施し、トクラス(株)及びトクラスプロダクツ(株)の両社長、環境管理責任者、本社労働組合委員長及びトクラスプロダクツ社員会会長含めて約20名が参加しました。会社として継続した活動となるよう推進してまいります。



社会データ

Social

持続可能な社会を実現するために社会全体で解決しなければならない課題は、人権や労働条件、健康および安全、従業員関係および多様性、地域コミュニティに関連する課題等、多岐にわたります。

トクラスグループでは、これらの課題に対して一つひとつ解決に向けて取り組みを進めており、2024年度には人権尊重の取り組みをより明確にするために人権方針を策定しました。ESGデータブックでは2024年度の取り組みの中から、雇用状況・ダイバーシティ・ワークライフバランスに関するデータと人材育成・労働安全衛生体制について記載します。

社会データ

人権方針

2024年11月、トクラスグループは人権尊重の取り組みをより明確にするため、新たに「人権方針」を策定しました。人権尊重の姿勢を明確にし、健全で公正な職場環境の構築を推進しています。

トクラスグループ人権方針

制定：2024年11月1日

トクラス株式会社

代表取締役社長 小泉 和弘

トクラスグループは、サステナビリティ基本方針において人権尊重を重要なサステナビリティの課題と定めています。人権が尊重される社会の実現に貢献するため、人権方針を制定し、事業活動を通じて企業としての人権尊重の責任を果たします。

1. 人権についての基本的な考え方

トクラスグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて本方針を制定し、人権尊重のための取り組みを推進します。また、「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」等の国際規範を支持・尊重します。

2. 適用範囲

本方針の適用範囲は、トクラスグループの全ての役員、正社員、契約社員、アルバイト、派遣社員、請負社員（以下「社員」）とします。また、トクラスグループの事業、商品、サービスに関わる全ての取引先に対しても、本方針の支持を働きかけます。

3. 人権尊重への責任

(1) お客様の人権尊重

お客様に安心して商品を使用していただくため、商品の品質管理を徹底し、安全・安心な商品提供に努めます。またお客様との対話を通じて、商品・サービス、コミュニケーションの改善に取り組みます。

(2) 取引先の人権尊重

調達先や物流、設置、アフターサービスなどをはじめとする取引先の人権を尊重します。サプライチェーン全体において、児童労働、強制労働、労働環境等の課題把握に努め、取引先と協働して倫理的で公正・健全なサプライチェーン構築を目指します。

(3) 社員の人権尊重

個人の人権を尊重し、行動規範において差別の禁止、多様性の尊重、安全な職場環境について定め、高い意欲を持って働くことができる企業を目指します。

(4) 地域社会の人権尊重

社会の一員であることを認識し、人権が尊重される社会の実現に向け、地域社会との共生を図ります。また、事業を行う上で地域社会の人々の人権に影響を及ぼす可能性があることを理解し、人権リスクの把握に努めます。

4. 是正・救済

事業活動により人権に対して負の影響を引き起こした、または関与したことが明らかになった場合は、コンプライアンス委員会を通じて是正に取り組みます。人権に負の影響が生じた、またはその可能性がある人々が相談できるよう、社内外に設置した通報窓口を通じて、懸念や苦情を受け付ける体制構築に取り組む、問題解決に努めます。

5. 人権教育

本方針がトクラスグループ全体に定着するよう、社員に対し適切な教育を行います。

6. 情報開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについてコーポレートレポートやウェブサイトを通じて開示します。

社会データ

雇用状況

	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数	938人	933人	953人
従業員数(トクラス単体)	642人	636人	655人
新卒採用数	-	11人	16人
中途採用数	19人	24人	21人
女性正社員比率	50.5%	51.4%	53.2%
女性管理職比率	5.6%	6.7%	8.0%
60歳以上従業員雇用率	4.8%	5.0%	6.2%

ダイバーシティ・ワークライフバランス

多様な個性を受け入れ、認め、尊重する企業を目指して、従業員一人ひとりが活躍できるよう、職場環境の整備に取り組んでいます。

	2022年度	2023年度	2024年度
各種休業・休暇取得状況(トクラス単体)			
女性育児休業取得率	100.0%	100.0%	100.0%
男性育児休業取得率	67.0%	100.0%	50.0%
有給休暇取得率	58.5%	57.2%	54.6%
平均有休取得日数	11.2日	11.0日	10.5日
ファミリーホリデー取得率 (年度毎に連続2日)	86.2%	91.4%	90.1%
ライフサイクル休暇取得率 (5年毎に連続5日)	89.4%	97.7%	96.5%
就業時間(トクラス単体)			
平均時間外労働/月	9.7時間	10.7時間	11.9時間

社会データ

人材育成

従業員一人ひとりが自立的にキャリアを描き成長できる環境づくりを進めています。組織の活性化と個々の成長を促すことで、トクラスの新たな価値を創造する原動力をつくっていきます。

研修体系図（トクラス単体）

	階層別研修	選抜型研修	ライフキャリア研修	自己啓発
役員層				
管理職層	マネジメント研修 経営数値財務研修(応用)	基幹人材 育成プログラム	50歳キャリアデザイン研修 55歳キャリアデザイン研修 セカンドライフ準備セミナー	資格取得支援制度 通信教育制度
リーダー層	リーダーシップ研修 経営数値財務研修(基礎)	女性リーダー 育成プログラム		
若手・中堅層		コーチング研修 メンター研修		
3年目 新入社員	キャリアアップ研修 フォローアップ研修 入社後フォロー-5カ月・9カ月 入社研修	… 既存研修テーマ … 2024年度新規研修テーマ … 今後新設予定の研修テーマ		

2024年度の取り組み

- ・次期基幹人材育成プログラムの実施
- ・女性リーダー育成プログラムの実施
- ・メンター研修の新設・実施
- ・その他階層別・選抜型・ライフキャリア研修の実施
- ・資格取得支援制度の拡充
- ・通信教育「トクラスビジネススクール」の開講

今後の取り組み

- ・ライフキャリア研修（55歳）の新設
- ・マネジメント強化に向けた研修体制の整備

ガバナンスデータ

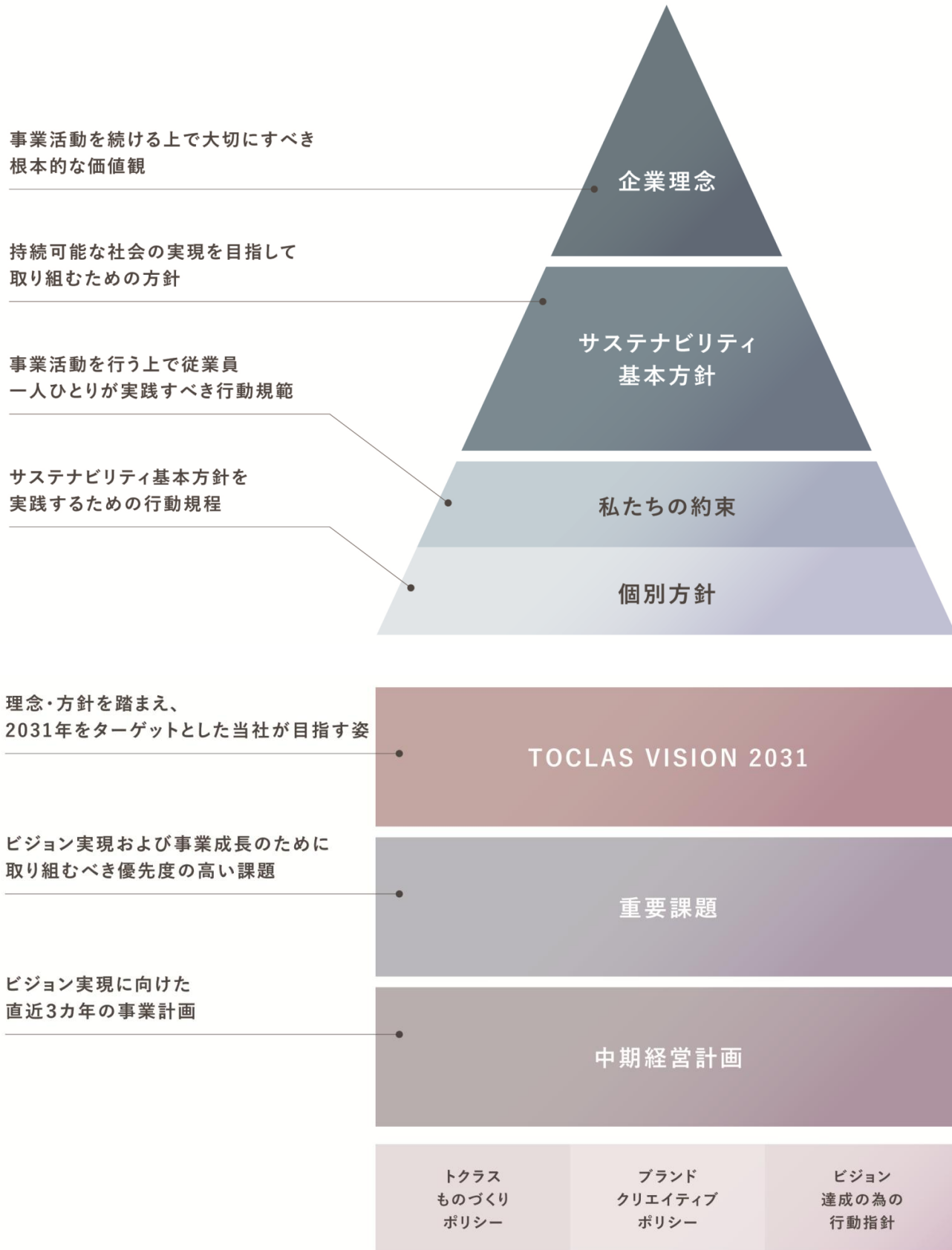
Governance

コーポレート・ガバナンスとは、明確で透明性のある、ぶれることのない企業の意思決定の原理であると考えます。また、ESGにおける環境や社会の諸課題に対処する上での大前提として健全なガバナンスが位置づけられます。

当社では、企業理念を頂点とする理念体系（トクラスレポートP7,8に掲載）を設定しており、ESGデータブックでは、サステナビリティ基本方針及びその実現のための6つの要素の意味合い、マテリアリティ、ビジョン達成のためのポリシー等を紹介します。また、ガバナンスの要となる取締役会における役員の構成、取締役会への出席率と内部統制の基本となる社内規程の整備状況等を掲載します。

ガバナンスデータ

トクラスの理念体系



ガバナンスデータ

サステナビリティ基本方針

トクラスグループは、“お客様の「まいにち」と暮らす。”の企業理念のもと、お客様の豊かで幸せな暮らしの実現のために新たな価値を創造し続けることが持続可能な社会の実現につながると考えています。

その実現のために、サステナビリティ活動に取組み、倫理的な企業運営及び、公正・健全なサプライチェーンを構築することで、企業価値を向上します。

■ サステナビリティ実現のための6つの要素



お客様への
価値提供



人権



環境



人材



ステークホルダー
エンゲージメント



ガバナンス

サステナビリティ実現のための6つの要素



**お客様への
価値提供**

高品質で安心な商品やサービスを通じて新たな価値を提供し、お客様の豊かで幸せな暮らしの実現を目指します。



人権

あらゆる差別を認めず、自社のみならずサプライチェーン全体の人権を尊重します。



環境

事業活動における環境負荷を低減し、地球環境の保全のため脱炭素や資源循環に取り組みます。



人材

従業員の多様性を尊重し公平な処遇を実現するとともに、一人ひとりが能力を発揮できる安全で働きやすい職場環境をつくります。



**ステークホルダー
エンゲージメント**

適切な情報開示と誠実な対話を通じて、あらゆるステークホルダーの皆様と価値を共創します。



ガバナンス

コーポレートガバナンス体制の強化に加え、コンプライアンス、リスクマネジメントを徹底し健全な事業活動を行います。

ガバナンスデータ

トク拉斯のマテリアリティ

当社は、TOCLAS VISION 2031を達成するために解決すべき社会課題について、ステークホルダーにとっての重要度と自社にとっての重要度から標準偏差の高い課題を抽出し、マテリアリティとして特定しています。

地球環境の保全と負荷軽減

環境法規制の遵守を基本とし、脱炭素に向けたCO₂削減へ取り組みます。また限りある資源の有効活用として、製品に使用する原材料の削減や再生材の使用、製造時の水資源の削減や歩留まり向上及びリサイクルの推進など、サプライチェーン全体で環境負荷を低減しながら事業を推進します。

ユーザーの視点に立った製品・サービスの開発

これまで培ってきた技術力をさらに進化させることはもちろん、ユーザーとつながり続けることから得られる暮らしのニーズに迅速に対応し、顧客接点を含むパートナーとの価値共創や研究開発、技術革新により新たな価値を創出しています。真に求められるものを追求することで差別化を実現するとともに顧客満足の上に取り組みます。

信頼に応える品質の維持・向上

従来から高い評価をいただいていた品質は当社の強みです。時代に沿って変化する要求品質を的確に捉え、全てのプロセス及びサプライチェーン全体でQCDの向上に取り組み、高品質かつ安全な商品を安定的に供給できる体制を構築します。

多様な人材の育成と働きやすい環境の整備

優秀な人材の確保・育成や、仕事と生活の調和が取れる労働条件の整備、差別・ハラスメントの排除等に加え、自主性を尊重しキャリア形成を意識した成長の機会を与えることで、従業員が健康で、生き活きと働くことのできる職場環境の実現を目指します。

事業を支えるガバナンス体制の強化

ガバナンスを強化し、安定的な事業運営を行うことで社会やユーザーからの信頼維持・向上に努めます。個人情報流出等、想定されるリスクについても特定し、適切な対処・防止策を講じます。また、内部統制の観点から取締役会等の実効性を評価し改善を進めるとともに、ガバナンスの基盤となる社内規程を適時適切に見直ししています。

ステークホルダーとの誠実な対話と開示による価値共創

ステークホルダーそれぞれの意見や期待を受け止める対話、適切な情報開示を通じ、ステークホルダーと共に価値を共創し、提供し続ける企業を目指します。虚偽や隠ぺいなく正しい情報を正しい方法で積極的に発信し、ユーザーやパートナーに選んでもらえる会社を目指します。

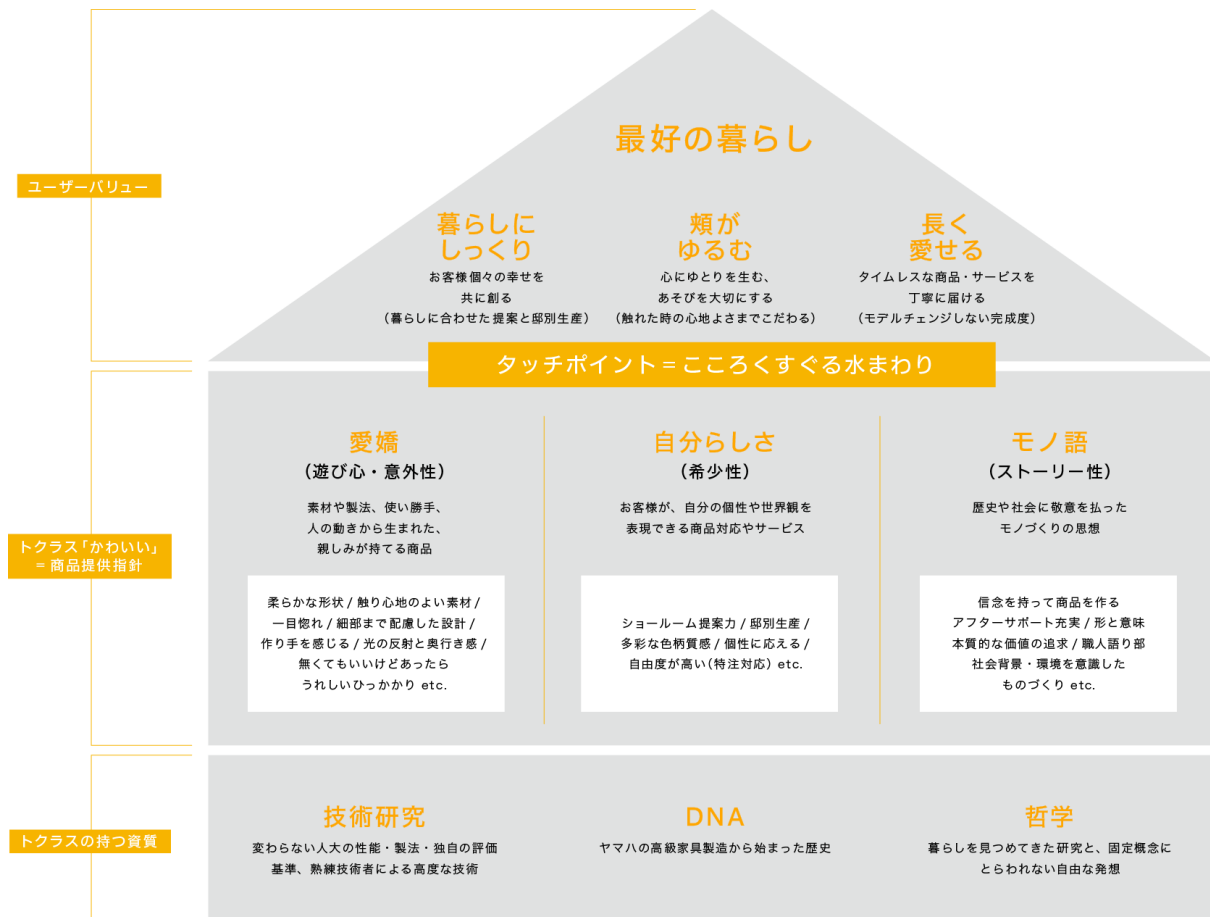
ガバナンスデータ

クリエイティブポリシー

ブランドとは、あらゆるステークホルダーとのタッチポイントにおいて、その核となる価値を、言語・非言語を通じ、一貫して発信し、積み重ねることで、初めて“価値”として想起され、世界観として認識されるものであると考えます。そこで、一貫性のあるコミュニケーションのためにはトクラスがどのような価値を有するブランドであるか意識を揃えておくことが重要であり、クリエイティブポリシーは、その基礎となる指針です。当社ではその中核となる提供価値（Value Proposition）を以下のように考えています。



Value Proposition



ユーザーバリュー

「最高の暮らし」がもたらす、トクラスならではの価値を定義

商品提供指針 “トクラス「かわいい」”

“トクラス「かわいい」”は表層的なものではなく、メーカーとして提供したい商品・サービスの指針

トクラスのもつ資質

家の土台（基礎の部分）となる、技術研究やDNA、哲学

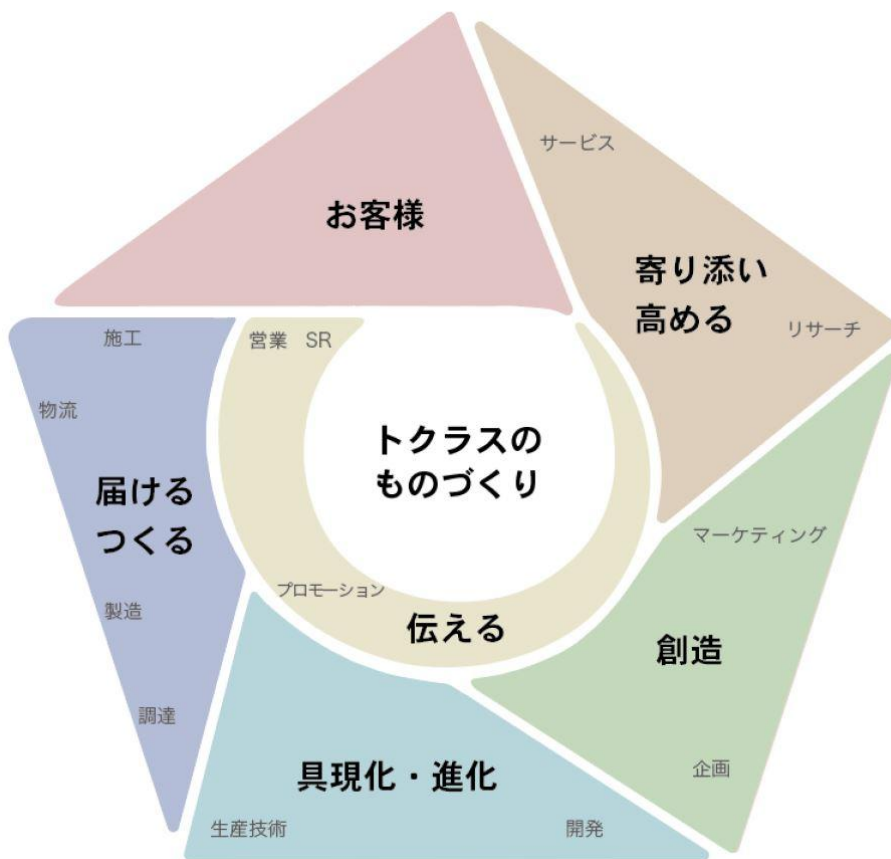
ガバナンスデータ

ものづくりポリシー

当社は、ビジョンの達成に向け、軸をぶらさず脈々と受け継ぐことを目的に、全社員一人ひとりができることを「ものづくりポリシー」として規定しています。これは、トクラスのものづくりに対する信条的で不変的に持ち続けられる“軸”であり、社員が日々の業務で立ち止まった時やアイデアを考える時の道しるべ、あるいは参考となる手引きとなっています。



「お客様」と「トクラスのものづくり」と「私たち(=社員)」の関係



お客様の最高の暮らしを実現するために

我々は、お客様の「まいにち」と共に歩み、長く寄り添い続ける商品を提供する者として、お客様と交わる全てのシーンで、心から信頼されるパートナーであり続けることが求められています。お客様の「最高の暮らしをかなえる」ためには、ハード（商品）だけでなく、ソフト（提案、接客等）も含めて提供していく必要があります。社員一人ひとりが『お客様のために自分にできることは何か?』と思考を巡らせ、行動し続けることがとても重要だと考えています。

ガバナンスデータ

ビジョン達成のための行動指針

商品の企画・開発も、生産も、営業も、アフターサービスも、その他の業務も、全ての事業活動は、従業員一人ひとりの行動の上に成り立っています。そして、経営理念、ビジョンが明確であっても、行動が伴わなければ、それらが実現されることはありません。当社では、実践すべき8つの行動指針を定め、目標を達成するための日々の行動のチェックリストとして活用するほか、自己研鑽のための拠り所としています。



行動指針

□ 全てを自分ごととして考えよう

我々一人ひとりの行動や判断が、今の会社を作っているんだと意識しよう。「自分は関係ない」と他人事にしていても前には進めない。会社を変えられるのは自分たちしかいないのだから。

□ 自分たちが一番のファンになれる商品・サービスを送りだそう

まずは、自分たちが一番のファンになれる商品・サービスを送りだそう。そして、家族や友人に自信を持って誇れる会社にしよう。

□ 何度でも挑戦をつづけよう

挑戦がない限り独自性があり革新的な商品・サービスは生みだせない。独自性がない限り差別化が作りだせない。差別化が作りだせない限りポジションを獲得できない。挑戦を評価し、何度でもチャレンジする風土をつくりあげよう。

□ 仕事でワクワクしよう

こころくすぐる商品・サービスを提供し、お客様の驚き喜ぶ顔を想像しワクワクしよう。我々がワクワクできないものに、お客様はワクワクしない。

□ ユーザー視点に立とう

「自分がユーザーだったらどう感じるか」を起点にして考え、判断の最後に「自分がユーザーだったらどう感じるか」でチェックしよう。

□ いつも優先順位をつけた判断をしよう

全てのことにリソースを向けることは不可能で得策ではない。限られたリソースを集約し傾斜配分することで、差別化を生みだしつづけるしかない。

□ もっとスピードを上げよう

ビジョンを土台にした判断基準で、迷いを無くしスピードを上げよう。考えて立ち止まるよりも、多くを試しながら考えよう。きっと多くのことはスピードで解決できる。

□ 外の世界から積極的に学ぼう

過去に囚われて固定観念に縛られるのはやめにして、能動的に外部からの情報を取り入れよう。社内外問わず多くの人の声を聴き、自分の目で確かめて、リアルにふれよう。

ガバナンスデータ

取締役及び監査役

社内外の取締役と監査役で構成された多様性ある役員体制を整備し、経営の透明性・健全性を確保しています。専門性と客観性を兼ね備えた意思決定を通じて、持続可能な企業価値の向上を目指しています。

役員体制

取締役	代表取締役社長	小泉 和弘	経営管理部、企画開発部管掌
	取締役	市川 和幸	営業統括部担当
	取締役	仲村 貴文	生産統括部、CS事業推進部管掌
	社外取締役	播磨 英治	住友林業株式会社 木材建材事業本部 製造事業部 部長
	社外取締役	鶴崎 光大	住友林業株式会社 木材建材事業本部 ソリューション営業部長
	社外取締役	生駒 奈々子	有限会社DBJコーポレート・ メザニン・パートナーズ 業務部長
監査役	常勤監査役	宮崎 直人	
	社外監査役	熊谷 英治	住友林業株式会社 経営企画部 グループマネージャー

ガバナンスデータ

取締役会の実施および出席状況

企業における最高経営意思決定機関である取締役会は、コーポレートガバナンスにおいて最も重要な会議体と言えます。ボードメンバー全員参加を原則とする中、WEB参加も併用することで、出席率を高める工夫をしています。

取締役会の実施および出席状況

- ・2024年度取締役会実施回数：15回（定時12回、臨時3回）
- ・出席率

社内取締役(3名)	社外取締役(3名)	常勤監査役(1名)	社外監査役(1名)
97.8%	91.7%	100.0%	93.3%

全社委員会・推進委員会

委員会は、社長の諮問機関として、社会の要請を踏まえ、全社経営の重要課題（リスクマネジメント、コンプライアンス、品質、環境等）への対応及び継続的な改善を行うために設置しています。

全社委員会

人事委員会
コーポレート・コミュニケーション委員会
ブランド戦略委員会
コンプライアンス委員会

推進委員会

全社安全衛生推進委員会
輸出審査推進委員会
防災推進委員会
C S・品質向上推進委員会
環境推進委員会
I T戦略推進委員会

ガバナンスデータ

社内規程の新設・改定・廃止

社内規程は内部統制の目的を達成し基本的要素を確保するための構成要素です。当社では、定期的な見直しの他、事業運営に合わせて適宜、新設・改定・廃止を行っています。

2024年度の社内規程等の新設・改定・廃止 状況

規程分類	規程等名称	変更内容	時期
経営基本規程 経営理念・ビジョン ・行動基準・方針	サステナビリティ基本方針	新設	11月
	トクラスグループ人権方針	新設	11月
	トクラスグループ労働安全衛生方針	新設	11月
	指名報酬委員会規程	改定	6月
	私たちの約束（旧コンプライアンスガイドライン）	改定	11月
	環境方針	改定	3月
組織規程	権限規程（権限表）	改定	11月
	組織規程（ランク別職制表）	改定	2月
総務規程	委員会規程	改定	6月
	文書管理規程	改定	6月
	設備管理規程	改定	6月
	契約業務規程	改定	6月
	職務発明等報奨規程	改定	6月
	電算システム関連規程	改定	6月
	コンプライアンス規程	改定	6、11月
	コンプライアンスヘルプライン運用規則	改定	9、11月
経理規程	経理規程	改定	6月
	コーポレートカード運用規程	新設・改定	7月、12月
業務規程	販売管理規程	改定	6月
	与信管理規程	改定	6月
	トクラスブランド運用管理規程	改定	6月
	団体会費管理規程	改定	6月
人事規程	業務分掌規程	改定	4、6、8、2月
	特定個人情報取扱規程	改定	6月
	退職給付制度運営管理規程	改定	6月
	出張・外出旅費規程	改定	10月
	選定年優遇制度規程	改定	10月

 **TOCLAS**

